



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マースエンジニアリング

コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 敏昭

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3352-8555

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	30,313	1.7	6,351	21.4	6,742	27.5	3,802	36.8
24年3月期	29,808	11.6	5,233	△6.0	5,290	△7.1	2,780	29.2

(注) 包括利益 25年3月期 4,447百万円 (65.7%) 24年3月期 2,683百万円 (15.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	199.63	—	8.7	11.5	21.0
24年3月期	147.91	—	6.8	9.2	17.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 △207百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	58,728	44,987	76.6	2,361.65
24年3月期	58,031	42,046	72.5	2,207.21

(参考) 自己資本 25年3月期 44,987百万円 24年3月期 42,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,284	△3,200	△1,135	16,912
24年3月期	5,324	512	△2,629	15,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,047	37.2	2.5
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,142	30.1	2.6
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		27.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,930	△3.7	3,000	△15.1	3,180	△13.5	2,000	△2.6	104.99
通期	31,500	3.9	6,420	1.1	6,790	0.7	4,130	8.6	216.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	22,720,000 株	24年3月期	22,720,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,670,656 株	24年3月期	3,670,514 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	19,049,419 株	24年3月期	18,797,289 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,316	0.7	3,792	17.3	5,339	10.2	3,559	△4.9
24年3月期	21,166	7.0	3,234	44.4	4,847	37.1	3,741	174.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	186.84	—
24年3月期	199.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	37,447		33,005		88.1	1,732.65		
24年3月期	34,424		29,982		87.1	1,573.91		

(参考) 自己資本 25年3月期 33,005百万円 24年3月期 29,982百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	△2.8	1,659	△20.7	3,316	△3.5	2,600	6.2	136.49
通期	22,000	3.2	3,620	△4.6	5,447	2.0	3,910	9.9	205.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、欧州の財政危機問題や中国をはじめとする新興国の景気減速等により、厳しい状況で推移いたしました。その一方で、東日本大震災の復興需要や、新政権発足に伴う金融緩和、財政出動、成長戦略等の経済政策により、円安の進行や株価の上昇が見受けられ、景気回復への期待感が高まりました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきまして、パチンコ機の設置台数は減少傾向にあるものの、パチスロ機の設置台数は増加し、遊技機の総設置台数はほぼ横ばいとなりました。しかしながら、パチンコホールの経営環境は依然として厳しく、小型店が淘汰され、大型店化が進み、パチンコホールの軒数は前年より減少いたしました。

このような状況の中、開発型企业グループである当社グループは、開発、製造、販売、アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品のリリースを行ってまいりました。また、充実したアフターサービス体制で付加価値の向上に努め、他社との差別化を図りながら提案販売を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高303億13百万円（前期比1.7%増）、営業利益は63億51百万円（同21.4%増）、経常利益は67億42百万円（同27.5%増）、当期純利益は38億2百万円（同36.8%増）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[アミューズメント関連事業]

パチンコ業界においては、玉積みによる演出で集客し、売上重視の営業活動を行っているパチンコホールが数多くありましたが、低貸玉営業の普及により、売上の増加が難しくなったことや、震災後は特にコスト削減意識が高まってきたことから、売上から利益重視に方向転換するパチンコホールが増えてきました。

当社グループが提案販売する「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」は、従業員の玉運び・玉積み業務をなくし、少人数で効率的なホール運営ができるシステムであり、利益重視のパチンコホールの増加を背景として需要は高まってきました。競合他社の参入により、価格競争は厳しくなっているものの、パーソナルを含めた各台計数システムの市場は拡大しており、パーソナルの導入店舗数は発売以来、増加し続けております。また、パーソナルの他、パチスロ機向けメダルサンドの販売が好調に推移いたしました。

当連結会計年度におけるパーソナルの売上実績は205店舗、年度末時点における累計導入店は1,138店舗（市場シェア11.9%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は219店舗、導入（実稼働）店舗数は累計2,075店舗（市場シェア21.7%）となりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、234億88百万円（前期比0.2%減）、セグメント利益は61億81百万円（同7.3%増）となりました。

[自動認識システム関連事業]

当事業は、アミューズメント関連事業に続く事業の柱として、当社子会社の(株)マーストークンソリューションが主体となり、RFIDやバーコード等を活用した自動認識システムを提案販売してまいりました。

既の実績のある医療、教育、図書館、FA分野においてシステム機器の販売を行うとともに、「自動認識」をキーワードとする新市場を模索するため、あらゆる分野のビジネス展示会に積極的に出展してまいりました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、58億67百万円（前期比7.7%増）、セグメント利益は4億77百万円（前期は36百万円のセグメント損失）となりました。

[ホテル関連事業]

観光業界においては、回復の兆しが見受けられるものの、海外経済の減速や不安定な国際情勢の影響、販売競争の激化等、先行き不透明な要因も多く、ホテル経営を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

福岡市博多区のホテルサンルート博多は、JR博多駅に近い立地の良さと質の高いサービスが評価されており、様々な宿泊プランを企画し、リピート客を中心とした集客に注力いたしました。

静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、認知度の向上、販売チャネルの拡大、リピート客の獲得に向けた施策で、稼働率のアップを図ってまいりました。

この結果、ホテル関連事業の売上高は、9億58百万円（前期比16.8%増）、セグメント損失は3億17百万円（前期は5億2百万円のセグメント損失）となりました。

次期の見通し

アミューズメント関連事業におきまして、当社グループの主要販売先であるパチンコ業界では、パチスロ機の人気の復調に牽引されて、設備投資が行われております。しかしながら、雇用情勢や個人消費が長期にわたり低迷し、本格的な回復に至っていないことから、今後も厳しい環境が続くものと思われま

す。このような状況の中で、顧客ニーズを先取りした製品の開発を積極的に進め、新製品の投入により周辺設備への更新需要の掘り起こしを行ってまいります。玉積み・玉運びが不要となるパーソナルが業界標準となるべく、市場シェアの拡大を目指してまいります。

自動認識システム関連事業におきましては、医療や教育をはじめ、各分野で市場拡大が見込まれております。平成24年7月には、総務省の指導でUHF帯RFIDの利用周波数帯が国際的標準の920MHz帯に変更となったため、新周波数帯対応のリーダーライターやRFIDタグを活用した、新しいビジネスシーンでの需要が見込まれます。積極的な展示会への出展を通して新規分野の開拓に努め、中核事業へと成長させてまいります。

ホテル関連事業におきましては、新政権の経済政策により、国内レジャーの回復や円安による外国人観光客の増加が期待されます。

ホテルサンルート博多はコストの抑制を行いつつ、質の高いサービスを維持してまいります。マースガーデンウッド御殿場は認知度の向上を図り、早期営業黒字化を目指します。

以上により、次期の連結会計年度の業績は、売上高315億円(前期比3.9%増)、営業利益64億200万円(同1.1%増)、経常利益67億900万円(同0.7%増)、当期純利益41億300万円(同8.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産の残高は、587億2800万円(前連結会計年度末580億3100万円)となり、6億9700万円増加しました。

流動資産の残高は、360億1800万円(前連結会計年度末380億9000万円)となり、19億9100万円減少しました。減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金(87億1100万円から65億5700万円へ21億5300万円減少)であります。

固定資産の残高は、227億1000万円(前連結会計年度末200億2100万円)となり、26億8900万円増加しました。増加の主な内訳は、投資有価証券(29億6000万円から65億1300万円へ36億6000万円増加)であります。

流動負債の残高は、87億9200万円(前連結会計年度末109億1000万円)となり、21億8000万円減少しました。減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金(32億9000万円から27億7800万円へ5億1100万円減少)、前受金(24億5200万円から13億1700万円へ11億3400万円減少)であります。

固定負債の残高は、49億4800万円(前連結会計年度末50億8300万円)となり、1億3400万円減少しました。その減少の主な内訳は、リース債務(30億4000万円から28億9400万円へ1億4600万円減少)であります。

純資産の残高は、449億8700万円(前連結会計年度末420億4600万円)となり、29億4100万円増加しました。その増加の主な内訳は、利益剰余金(340億6400万円から363億6100万円へ23億9700万円増加)、その他有価証券評価差額金(△3億7000万円から2億7400万円へ6億4400万円増加)であります。

自己資本比率は、76.6%(前連結会計年度末72.5%)となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、169億12百万円となり、前連結会計年度末より9億55百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、52億84百万円（前連結会計年度末は53億24百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少額19億69百万円、たな卸資産の減少額5億10百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、32億円（前連結会計年度末は5億12百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出30億26百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、11億35百万円（前連結会計年度末は26億29百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額11億35百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	69.7	72.5	76.6
時価ベースの自己資本比率（％）	45.8	60.2	65.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	292.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。長期的な視野に立ち、安定的で継続した企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対しては安定的で適切な配当水準に業績成果を加味して、利益配分を行うことを基本としております。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化、新規事業を開拓すべく研究開発の強化、情報管理体制強化に向けた社内インフラの整備、他社との業務提携やM&A等に有効利用し、企業競争力と企業価値の向上を図りたいと考えております。

当期の配当金につきましては、1株当たりの期末配当金は30円とし、中間配当金30円と併せて、1株当たりの年間配当金は60円とさせていただきます。予定です。

次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たりの中間配当金を30円、期末配当金を30円とし、1株当たりの年間配当金を60円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績や投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制等について

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、当社グループの主要販売先となる遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）、「国家公安委員会規則」、「都道府県条例」等による法的規制を受けており、プリペイドカードシステムを使用する際には、届出が必要になっております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは開発型企業グループとして、お客様ニーズの早期製品化に努め、製品・機能の優位性や手厚いサービス体制で、競合他社との差別化を図っておりますが、販売競争の激化による利益率や市場シェアの低下が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③債権の貸し倒れについて

「与信管理規程」に基づき、販売先の信用限度の調査を慎重に行っておりますが、パチンコホールの経営環境は依然として低迷しており、債権残のあるパチンコホールが倒産した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④情報の管理について

企業機密や顧客データ等の情報は、諸法令や社内定める「情報管理規程」に則り、厳重に管理を行っておりますが、万が一情報が流出した場合には、社会的信用の失墜等により、営業活動に支障をきたし、その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟について

当社グループは、他社が保有する知的財産権を侵害しないように、慎重に調査しておりますが、訴訟が提起され、多額の損害賠償を負った場合や、業務の停止を受けた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資について

当社グループは、業務・資本提携やキャピタルゲインを目的とした投資を行っておりますが、投資先企業の業績及び株価・為替の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害について

当社グループが保有する生産工場や企業機密・顧客データ等の情報を集約・管理する管理センターは、自然災害に備えた設備を構築するとともに、バックアップ体制を整えております。

しかしながら、想定を超える大規模な自然災害が発生し、生産設備や管理センターの倒壊、システム障害等が生じた場合には事業を中断せざるを得ず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社8社(連結子会社5社、非連結子会社3社)により構成されております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容及び報告セグメントにおける事業区分は、同一であります。

(1) アミューズメント関連事業

当社は、主にアミューズメント施設向けの製品の開発・製造・販売を行っております。㈱マースコーポレーションは、リース事業及びグループ会社の不動産管理事業を行っております。㈱マースネットワークスは、アミューズメント施設のデータ管理を行っております。㈱マースウインテックは、新製品の開発を行っております。㈱マースフロンティアは、アミューズメント施設向け製品の販売を行っております。

(2) 自動認識システム関連事業

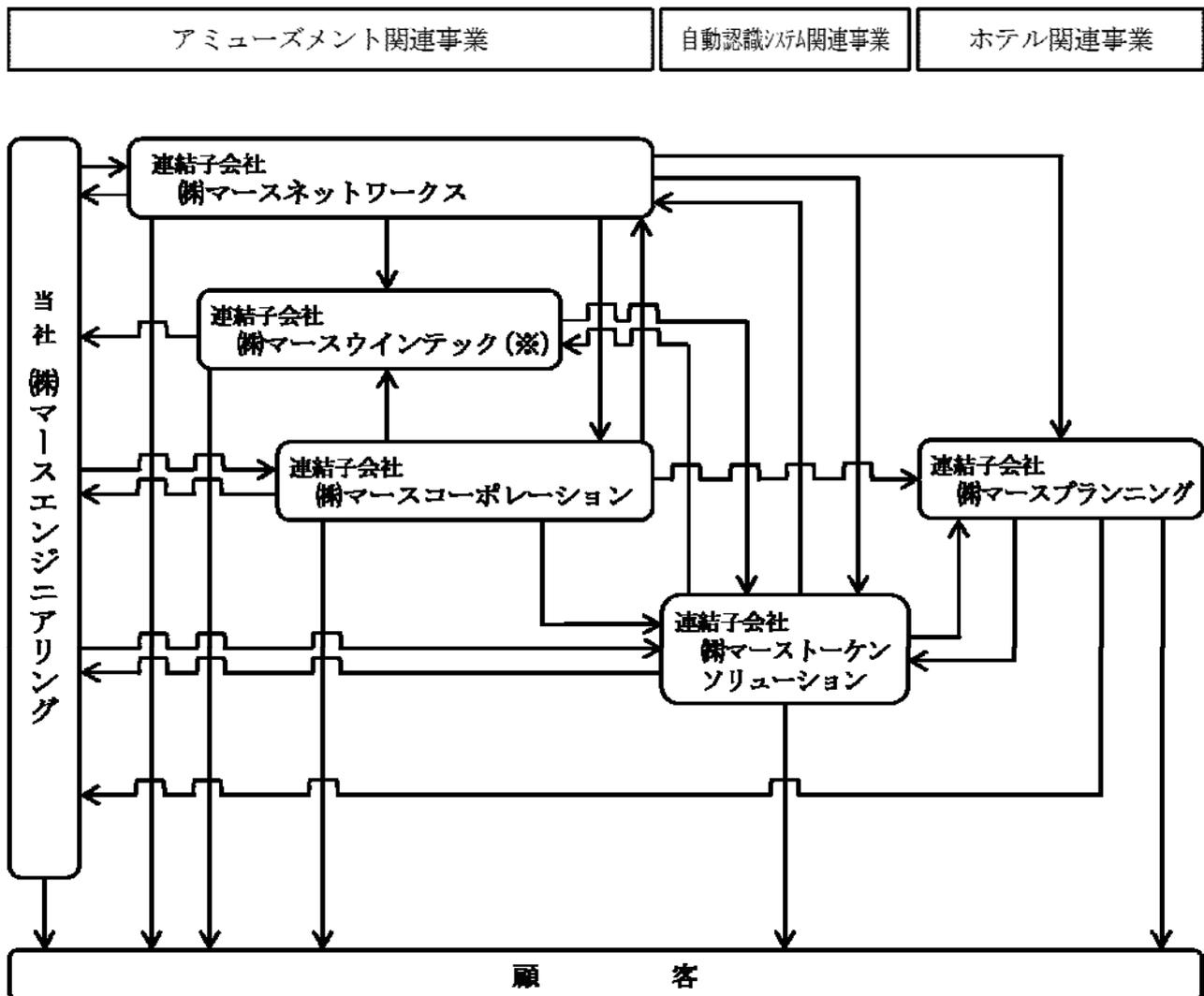
㈱マーストークンソリューションは、RFIDやバーコード等を活用した自動認識システムの提案販売を行っております。

(3) ホテル関連事業

㈱マースプランニングは、ホテルサンルート博多及びマースガーデンウッド御殿場を運営しております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※㈱ウインテックは、平成24年7月1日付で社名を変更し、㈱マースウインテックとなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「開発型企業グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取るために、顧客本位のシステム作り、行き届いたサービスを提供することを基本としております。また、企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高及び経常利益の安定的拡大と企業の成長性、効率性を高めることにより、売上高経常利益率25%以上を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①グループ経営体制の強化

今後の発展を期するため、グループ会社間の人的融合と事業の協調体制を図りながら強い企業集団を目指してまいります。さらに経営の効率化を進め経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益確保のため、商品開発力の強化に取り組んでまいり所存であります。

②サービス体制の充実

全国にサービス拠点となるサービスステーションを配置し、身近な窓口として一層の顧客満足を勝ち得る体制を確保してまいります。

③開発体制の強化

当社グループは開発型企業グループとして当社を中心にグループ会社各社で開発を進めております。顧客ニーズを取り込んだ製品の開発を円滑に進めるため、タイムリーな情報の共有化を図ってまいります。また、グループ各社の開発部門が横断的に開発できる柔軟な組織体制を敷き、経営資源の集約及びタイムリーな製品の提供に努めてまいります。

④組織の強化及び人員配置の最適化

事業環境の変化に応じて柔軟に対応できる強力な組織へ再構築するとともに、企業の成長を支える人材の育成並びに効率的な配置転換を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは開発・製造・販売・アフターサービスの一貫体制で、直接販売を通じて、顧客ニーズの情報収集を迅速かつ的確に行い、競合他社との差別化を図るべく、新製品の開発や付加価値の提供に努めてまいります。長年築き上げてきたアミューズメント関連事業を基盤事業として強化を図りつつ、M&Aや業務提携を通じて新しい分野への事業拡大を図ってまいります。

また、グループ会社間の人材交流や育成を図り、柔軟で機動的な組織体制の構築に努めてまいります。

①アミューズメント関連事業において、当社グループが業界標準化を目指して提唱してきましたパーソナルの導入店舗は年度末で1,138店舗となりました。早期に新製品を投入し、各台計数システムのパイオニアとして1,500店舗達成を目指してまいります。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの市場シェア25%を目指してまいります。

②自動認識システム関連事業において、平成24年2月に子会社2社が合併し、㈱マーストークンソリューションが発足されました。同社の合併によるシナジー効果が最大限引き出せるように、コスト削減、人事交流、RFID及びバーコードを活用した強力な製品の開発に努め、中核事業へと成長させてまいります。

③ホテル関連事業において、サービス提供の充実を図り、稼働率及び客単価の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,919,047	11,472,040
受取手形及び売掛金	8,711,272	6,557,479
営業貸付金	2,522,412	3,081,937
リース投資資産	4,574,250	4,212,124
有価証券	4,588,334	5,990,849
商品及び製品	2,008,049	1,904,605
仕掛品	389,240	155,291
原材料及び貯蔵品	1,867,897	1,430,832
繰延税金資産	775,792	679,799
その他	668,228	540,791
貸倒引当金	△14,552	△6,934
流動資産合計	38,009,971	36,018,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,072,782	13,052,756
減価償却累計額	△4,607,386	△4,949,788
建物及び構築物(純額)	8,465,396	8,102,968
機械装置及び運搬具	352,135	332,537
減価償却累計額	△315,211	△307,518
機械装置及び運搬具(純額)	36,923	25,019
工具、器具及び備品	3,230,210	2,879,609
減価償却累計額	△2,939,281	△2,689,592
工具、器具及び備品(純額)	290,928	190,017
土地	5,862,338	5,796,545
リース資産	501,426	555,581
減価償却累計額	△266,377	△242,468
リース資産(純額)	235,049	313,112
建設仮勘定	1,257	—
有形固定資産合計	14,891,893	14,427,664
無形固定資産		
のれん	144,954	86,972
その他	200,647	207,548
無形固定資産合計	345,601	294,521
投資その他の資産		
投資有価証券	2,906,429	6,513,302
繰延税金資産	940,280	439,723
その他	1,162,604	1,252,295
貸倒引当金	△225,765	△217,446
投資その他の資産合計	4,783,548	7,987,876
固定資産合計	20,021,043	22,710,062
資産合計	58,031,015	58,728,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,290,213	2,778,266
リース債務	2,114,046	2,061,879
未払法人税等	1,133,721	1,062,912
前受金	2,452,664	1,317,822
賞与引当金	406,248	447,399
その他	1,504,663	1,124,346
流動負債合計	10,901,557	8,792,628
固定負債		
リース債務	3,040,709	2,894,440
退職給付引当金	117,364	168,404
役員退職慰労引当金	568,755	592,805
資産除去債務	18,500	18,908
その他	1,337,972	1,273,899
固定負債合計	5,083,303	4,948,459
負債合計	15,984,860	13,741,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	34,064,452	36,361,565
自己株式	△7,954,082	△7,954,348
株主資本合計	42,416,299	44,713,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△370,144	274,645
繰延ヘッジ損益	—	—
その他の包括利益累計額合計	△370,144	274,645
純資産合計	42,046,155	44,987,791
負債純資産合計	58,031,015	58,728,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	29,808,241	30,313,975
売上原価	15,429,298	15,399,094
売上総利益	14,378,943	14,914,880
販売費及び一般管理費	9,145,105	8,563,383
営業利益	5,233,837	6,351,496
営業外収益		
受取利息	16,052	9,040
受取配当金	64,490	191,434
家賃収入	27,848	43,877
負ののれん償却額	8,098	—
保険解約返戻金	14,185	41,091
貸倒引当金戻入額	101,119	10,328
その他	55,427	95,275
営業外収益合計	287,221	391,048
営業外費用		
持分法による投資損失	207,983	—
その他	22,816	—
営業外費用合計	230,799	—
経常利益	5,290,259	6,742,545
特別利益		
段階取得に係る差益	271,960	—
投資有価証券売却益	4,095	21,000
投資有価証券償還益	63,960	—
関係会社清算益	—	50,786
その他	169	—
特別利益合計	340,185	71,786
特別損失		
減損損失	—	107,303
固定資産除却損	331	—
土地売却損	—	3,453
投資有価証券売却損	781,030	4,491
投資有価証券評価損	67,392	300,682
その他	500	—
特別損失合計	849,254	415,930
税金等調整前当期純利益	4,781,191	6,398,400
法人税、住民税及び事業税	2,297,268	2,355,841
法人税等調整額	△296,385	239,785
法人税等合計	2,000,882	2,595,626
少数株主損益調整前当期純利益	2,780,308	3,802,773
当期純利益	2,780,308	3,802,773

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,780,308	3,802,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117,780	644,790
持分法適用会社に対する持分相当額	21,397	—
その他の包括利益合計	△96,382	644,790
包括利益	2,683,925	4,447,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,683,925	4,447,564

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,934,100	7,934,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
当期首残高	8,371,830	8,371,830
当期変動額		
自己株式の処分	△532,811	—
自己株式処分差損の振替	532,811	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
当期首残高	32,846,579	34,064,452
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029,623	△1,142,967
当期純利益	2,780,308	3,802,773
分割型の会社分割による減少	—	△362,693
自己株式処分差損の振替	△532,811	—
当期変動額合計	1,217,872	2,297,113
当期末残高	34,064,452	36,361,565
自己株式		
当期首残高	△9,261,529	△7,954,082
当期変動額		
自己株式の取得	△144	△266
自己株式の処分	1,307,591	—
当期変動額合計	1,307,447	△266
当期末残高	△7,954,082	△7,954,348
株主資本合計		
当期首残高	39,890,979	42,416,299
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029,623	△1,142,967
当期純利益	2,780,308	3,802,773
分割型の会社分割による減少	—	△362,693
自己株式の取得	△144	△266
自己株式の処分	774,779	—
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	2,525,320	2,296,846
当期末残高	42,416,299	44,713,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△280,901	△370,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89,243	644,790
当期変動額合計	△89,243	644,790
当期末残高	△370,144	274,645
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7,139	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,139	—
当期変動額合計	△7,139	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△273,762	△370,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,382	644,790
当期変動額合計	△96,382	644,790
当期末残高	△370,144	274,645
純資産合計		
当期首残高	39,617,217	42,046,155
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029,623	△1,142,967
当期純利益	2,780,308	3,802,773
分割型の会社分割による減少	—	△362,693
自己株式の取得	△144	△266
自己株式の処分	774,779	—
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,382	644,790
当期変動額合計	2,428,937	2,941,636
当期末残高	42,046,155	44,987,791

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,781,191	6,398,400
減価償却費	764,385	690,415
減損損失	—	107,303
のれん償却額	28,990	57,981
負ののれん償却額	△8,098	—
引当金の増減額(△は減少)	△56,860	101,777
受取利息及び受取配当金	△80,543	△200,475
支払利息	22,257	—
持分法による投資損益(△は益)	207,983	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△271,960	—
関係会社清算損益(△は益)	—	△50,786
固定資産除売却損益(△は益)	331	3,453
投資有価証券売却損益(△は益)	776,935	△16,508
投資有価証券償還損益(△は益)	△63,960	—
投資有価証券評価損益(△は益)	67,392	300,682
売上債権の増減額(△は増加)	838,865	1,969,498
営業貸付金の増減額(△は増加)	688,147	△559,525
リース投資資産の増減額(△は増加)	994,523	288,297
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,065,299	510,454
仕入債務の増減額(△は減少)	60,837	△430,911
リース債務の増減額(△は減少)	△1,044,951	△198,435
前受金の増減額(△は減少)	△1,555,887	△1,134,841
その他	703,963	△342,792
小計	7,918,843	7,493,989
利息及び配当金の受取額	80,658	200,463
利息の支払額	△18,209	—
法人税等の支払額	△2,657,154	△2,409,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,324,137	5,284,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	80,967	—
有形固定資産の取得による支出	△194,657	△209,159
投資有価証券の取得による支出	△1,103,264	△3,026,637
投資有価証券の売却による収入	750,170	137,200
投資有価証券の償還による収入	1,067,040	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	173,414	—
関係会社の整理による収入	—	42,678
貸付金の回収による収入	698	966
その他	△161,481	△145,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	512,887	△3,200,387

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,133,300	—
長期借入金の返済による支出	△467,122	—
自己株式の取得による支出	△144	△266
配当金の支払額	△1,028,516	△1,135,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,629,083	△1,135,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,392	6,851
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,209,334	955,543
現金及び現金同等物の期首残高	12,747,852	15,957,187
現金及び現金同等物の期末残高	15,957,187	16,912,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

㈱マースコーポレーション、㈱マーストークンソリューション、㈱マースネットワークス、㈱マースプランニング、㈱マースウインテック

なお、㈱マースウインテックは、平成24年7月1日付で㈱ウインテックから社名を変更しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称

㈱マースフロンティア、マース東研X線検査㈱、マース東研(上海)電子貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 非連結子会社3社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2) たな卸資産

主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

① 販売目的のソフトウェア

販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

② その他

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。

3) 長期前払費用

期限内均等償却を採用しております。

4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に転リース差益を売上高に計上しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいて前連結会計年度までの報告セグメントは、「アミューズメント関連事業」、「ホテル関連事業」に区分しておりましたが、当社グループは組織構造の変更に伴い、業績の評価単位を見直した結果、当連結会計年度より、「アミューズメント関連事業」及び「その他」に含まれておりました「自動認識システム関連事業」を新たな報告セグメントとして区分を変更しております。

したがって、当社グループでは「アミューズメント関連事業」、「自動認識システム関連事業」及び「ホテル関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント関連事業」は、主にアミューズメント関連施設向け周辺機器の製造、販売及びサービスの提供を行っております。

「自動認識システム関連事業」は、主に医療、教育、図書館、FA分野においてRFIDやバーコード等を活用した自動認識システムの提供を行っております。

「ホテル関連事業」は、福岡市博多区にて営業中の「ホテルサンルート博多」及び静岡県御殿場市にて営業中の「マースガーデンウッド御殿場」のホテル経営を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	23,541,973	5,445,623	820,644	29,808,241	—	29,808,241
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	638,537	95,357	292	734,187	△734,187	—
計	24,180,511	5,540,981	820,937	30,542,429	△734,187	29,808,241
セグメント利益 又は損失(△)	5,762,969	△36,214	△502,237	5,224,518	9,319	5,233,837
セグメント資産	43,706,681	7,043,071	7,388,358	58,138,111	△107,095	58,031,015
その他の項目						
減価償却費	542,787	106,177	278,242	927,207	—	927,207
のれんの償却額	—	28,990	—	28,990	—	28,990
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	320,929	203,979	25,819	550,729	—	550,729

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9,319千円には、セグメント間取引消去9,319千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△107,095千円には、セグメント間取引消去△107,095千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高 外部顧客への売上高	23,488,296	5,867,552	958,126	30,313,975	—	30,313,975
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	672,651	143,835	236	816,723	△816,723	—
計	24,160,947	6,011,388	958,362	31,130,698	△816,723	30,313,975
セグメント利益 又は損失(△)	6,181,761	477,999	△317,269	6,342,491	9,005	6,351,496
セグメント資産	45,967,748	5,606,601	7,219,399	58,793,750	△64,870	58,728,879
その他の項目						
減価償却費	500,311	75,117	278,817	854,246	—	854,246
のれんの償却額	—	57,981	—	57,981	—	57,981
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	438,796	24,614	70,473	533,884	—	533,884

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9,005千円には、セグメント間取引消去9,005千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△64,870千円には、セグメント間取引消去△64,870千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,207.21円	2,361.65円
1株当たり当期純利益金額	147.91円	199.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,780,308	3,802,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,780,308	3,802,773
期中平均株式数(株)	18,797,289	19,049,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,138,204	5,841,393
受取手形	919,594	850,146
売掛金	3,133,051	2,773,985
有価証券	4,326,029	5,728,455
商品及び製品	1,662,254	1,718,525
仕掛品	41,175	13,860
原材料及び貯蔵品	922,881	708,309
前払費用	92,786	91,070
短期貸付金	928,952	1,091,628
繰延税金資産	255,616	255,668
その他	20,510	340,679
貸倒引当金	△996	—
流動資産合計	19,440,061	19,413,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,048,671	3,986,143
減価償却累計額	△2,407,449	△2,433,150
建物(純額)	1,641,222	1,552,993
構築物	214,899	213,623
減価償却累計額	△192,871	△194,835
構築物(純額)	22,027	18,787
機械及び装置	273,160	265,484
減価償却累計額	△249,835	△249,032
機械及び装置(純額)	23,325	16,452
車両運搬具	11,191	11,191
減価償却累計額	△8,847	△9,866
車両運搬具(純額)	2,344	1,325
工具、器具及び備品	2,093,129	2,016,895
減価償却累計額	△1,995,301	△1,974,047
工具、器具及び備品(純額)	97,827	42,848
土地	1,862,966	1,755,663
建設仮勘定	322	—
有形固定資産合計	3,650,037	3,388,070
無形固定資産		
電話加入権	15,214	15,214
ソフトウェア	87,467	74,519
ソフトウェア仮勘定	5,673	772
無形固定資産合計	108,356	90,507

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,401,432	5,972,489
関係会社株式	6,475,804	6,475,804
出資金	105,454	105,454
関係会社長期貸付金	1,190,576	1,262,271
敷金及び保証金	378,199	379,483
破産更生債権等	48,290	46,140
長期前払費用	10,240	9,795
繰延税金資産	610,161	295,325
その他	64,000	64,000
貸倒引当金	△58,028	△55,640
投資その他の資産合計	11,226,130	14,555,123
固定資産合計	14,984,524	18,033,700
資産合計	34,424,585	37,447,426
負債の部		
流動負債		
支払手形	139,420	164,990
買掛金	1,987,159	1,756,837
未払金	219,586	322,236
未払費用	99,874	103,613
未払消費税等	208,066	100,060
未払法人税等	756,912	869,814
前受金	945	26,752
預り金	55,431	62,952
前受収益	1,612	780
賞与引当金	300,109	290,187
流動負債合計	3,769,117	3,698,225
固定負債		
退職給付引当金	85,763	133,043
役員退職慰労引当金	568,755	592,805
資産除去債務	11,008	11,261
その他	7,720	6,320
固定負債合計	673,247	743,430
負債合計	4,442,365	4,441,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金	8,371,830	8,371,830
資本剰余金合計	8,371,830	8,371,830

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	17,006,226	19,422,461
利益剰余金合計	21,978,335	24,394,570
自己株式	△7,954,082	△7,954,348
株主資本合計	30,330,183	32,746,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△347,962	259,618
評価・換算差額等合計	△347,962	259,618
純資産合計	29,982,220	33,005,770
負債純資産合計	34,424,585	37,447,426

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,993,514	21,136,696
商品売上高	172,531	180,282
売上高合計	21,166,045	21,316,978
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,467,986	1,656,349
当期製品製造原価	10,565,992	11,272,930
小計	13,033,979	12,929,279
他勘定振替高	8,574	8,173
製品期末たな卸高	1,656,349	1,713,464
製品売上原価	11,369,055	11,207,641
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,333	5,905
当期商品仕入高	114,118	115,684
小計	121,451	121,589
商品期末たな卸高	5,905	5,060
商品売上原価	115,546	116,528
売上原価合計	11,484,601	11,324,170
売上総利益	9,681,444	9,992,808
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	598,605	582,543
広告宣伝費	392,655	265,787
役員報酬	141,500	170,700
給料	2,141,927	2,084,254
賞与	288,008	311,273
賞与引当金繰入額	283,274	268,630
法定福利費	411,746	417,554
地代家賃	503,379	497,617
減価償却費	51,684	63,475
役員退職慰労引当金繰入額	26,360	29,576
その他	1,607,830	1,508,688
販売費及び一般管理費合計	6,446,971	6,200,102
営業利益	3,234,472	3,792,706

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	18,468	27,681
有価証券利息	7,678	4,763
受取配当金	1,527,987	1,443,320
業務請負収入	18,180	17,640
貸倒引当金戻入額	112	3,384
雑収入	40,628	49,863
営業外収益合計	1,613,055	1,546,654
営業外費用		
為替差損	426	—
営業外費用合計	426	—
経常利益	4,847,101	5,339,360
特別利益		
投資有価証券売却益	90,000	21,000
投資有価証券償還益	63,960	—
関係会社清算益	—	50,786
その他	169	—
特別利益合計	154,129	71,786
特別損失		
減損損失	—	107,303
投資有価証券評価損	—	286,985
特別損失合計	—	394,289
税引前当期純利益	5,001,231	5,016,857
法人税、住民税及び事業税	1,322,578	1,479,323
法人税等調整額	△63,075	△21,669
法人税等合計	1,259,503	1,457,654
当期純利益	3,741,727	3,559,202

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,934,100	7,934,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,371,830	8,371,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,371,830	8,371,830
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△532,811	—
自己株式処分差損の振替	532,811	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	8,371,830	8,371,830
当期変動額		
自己株式の処分	△532,811	—
自己株式処分差損の振替	532,811	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	372,109	372,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,600,000	4,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,600,000	4,600,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,826,933	17,006,226
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029,623	△1,142,967
当期純利益	3,741,727	3,559,202
自己株式処分差損の振替	△532,811	—
当期変動額合計	2,179,292	2,416,235
当期末残高	17,006,226	19,422,461
利益剰余金合計		
当期首残高	19,799,042	21,978,335
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029,623	△1,142,967
当期純利益	3,741,727	3,559,202
自己株式処分差損の振替	△532,811	—
当期変動額合計	2,179,292	2,416,235
当期末残高	21,978,335	24,394,570
自己株式		
当期首残高	△9,261,529	△7,954,082
当期変動額		
自己株式の取得	△144	△266
自己株式の処分	1,307,591	—
当期変動額合計	1,307,447	△266
当期末残高	△7,954,082	△7,954,348
株主資本合計		
当期首残高	26,843,443	30,330,183
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029,623	△1,142,967
当期純利益	3,741,727	3,559,202
自己株式の取得	△144	△266
自己株式の処分	774,779	—
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	3,486,740	2,415,968
当期末残高	30,330,183	32,746,152

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△234,603	△347,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,359	607,581
当期変動額合計	△113,359	607,581
当期末残高	△347,962	259,618
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△234,603	△347,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,359	607,581
当期変動額合計	△113,359	607,581
当期末残高	△347,962	259,618
純資産合計		
当期首残高	26,608,839	29,982,220
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029,623	△1,142,967
当期純利益	3,741,727	3,559,202
自己株式の取得	△144	△266
自己株式の処分	774,779	—
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,359	607,581
当期変動額合計	3,373,380	3,023,549
当期末残高	29,982,220	33,005,770

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。